

令和4年度秋田県計画に関する 事後評価

令和5年11月

秋田県

3. 事業の実施状況

| | | |
|---------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.1（医療分）】 単独支援給付金支給事業 | 【総事業費】 4,560 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 構想区域：大仙・仙北地域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県内の医療機関 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標：令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関数 1 医療機関 急性期病床 4床（H30 稼働病床数） → 0床 | |
| 事業の内容（当初計画） | 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 | |
| アウトプット指標（目標値） | 対象となる医療機関数 1 医療機関 | |
| アウトプット指標（達成値） | 対象となる医療機関数 1 医療機関 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標：アウトカム指標：令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 1 医療機関</p> <p>急性期病床 4床 → 0床</p> <p>(1) 事業の有効性 今後の医療需要を見据えた病床機能の適正化に取り組む医療機関への支援がなされた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関と密に連絡を取ることで、スケジュールどおりに事業を実行した。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.2（医療分）】 医療的ケア児支援センター事業 | 【総事業費】 2,574 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 令和3年に施行された医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第14条で定められた医療的ケア児支援センターを秋田県立医療療育センターに設置し、医療的ケア児やその家族の様々な相談について総合的に対応する。 アウトカム指標：秋田県医療的ケア児支援センターの設置 0 → 1か所 | |
| 事業の内容（当初計画） | 相談電話専用回線を敷設するなど、医療的ケア児と家族等への専門的な相談対応と情報提供、助言等の支援を行うために、新たに療育システムを構築する。 | |
| アウトプット指標（目標値） | 医療的ケア児とその家族に対する専門的な相談支援を実施 （R4年度 120件見込み） | |
| アウトプット指標（達成値） | 事業未実施（関係機関等との調整により、R5年度に事業実施予定） | |
| 事業の有効性と効率性 | 事業未実施（関係機関等との調整により、R5年度に事業実施予定） | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 3 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業 | 【総事業費】 36,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 在宅医療を提供する医療機関 | |
| 事業の期間 | 令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域医療構想において、療養病床の入院患者の一部を在宅医療で対応することが想定されており、在宅医療を提供する医療機関が重要な役割を果たす。在宅医療において必要な医療機器等の整備を支援することにより、在宅医療を実施する医療機関を維持・増加させる必要がある。 | |
| | 在宅療養支援病院がある二次医療圏数 5医療圏 (R3) → 8医療圏 (R6) (医療保健福祉計画 目標値) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 在宅医療に取り組む医療機関を増やすため、在宅医療を提供する病院等が購入する在宅診療機器等の整備に対して助成する。 | |
| アウトプット指標 (目標値) | 当該補助事業によって機器整備を行った医療機関数 0 (R3) → 12 (R6) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 事業未実施 (関係機関等との調整により、R5年度から事業実施予定) | |
| 事業の有効性と効率性 | 事業未実施 (関係機関等との調整により、R5年度から事業実施予定) | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.4 (医療分)】 在宅医療・訪問看護推進事業 | 【総事業費】 1,789 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療・訪問看護に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。 アウトカム指標：訪問看護ステーション施設数（人口10万人あたり） 6.7(H30)→8.6(R3)→8.86(R5) | |
| 事業の内容（当初計画） | 質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看護事業者の看護技術等実践力を強化し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を実施する経費に対して助成する。（旧国庫補助事業） | |
| アウトプット指標（目標値） | 養成研修会修了者数（年間15人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 養成研修会等修了者数（年間27人） | |
| 事業の有効性と効率性 | アウトカム指標： 訪問看護ステーション施設数 8.8 (R5) (1)事業の有効性 訪問看護ステーションの増加に向け、看護人材の養成研修等を実施しており、若干目標数値には届いていないもの、概ね計画通りに推移している。今後、目標達成に向けて、小規模事業所への支援が必要と考えており、支援事業等を検討する。 (2)事業の効率性 最新の看護技術や在宅療養者への対応方法等の研修を行うほか、参加者相互のネットワークづくりを促進し在宅医療の充実化を図った。 | |
| その他 | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|---------------------|---------|-------------------------|------------------------|---------|--------------------|-------------------|------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【NO.1】 秋田県地域介護福祉施設等整備事業 | 【総事業費】 114,259千円 | | | | | | | |
| 事業の対象となる区域 | 大館・鹿角区域、能代・山本区域、秋田周辺区域、由利本荘・にかほ区域、大仙・仙北区域、横手区域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1か所）</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：18床（1か所）</td></tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費及び既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：1か所</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：1か所</td></tr> <tr><td>広域型特別養護老人ホーム：1か所</td></tr> </table> | | 整備予定施設等 | 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1か所） | 認知症高齢者グループホーム：18床（1か所） | 整備予定施設等 | 地域密着型特別養護老人ホーム：1か所 | 認知症高齢者グループホーム：1か所 | 広域型特別養護老人ホーム：1か所 |
| 整備予定施設等 | | | | | | | | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1か所） | | | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム：18床（1か所） | | | | | | | | | |
| 整備予定施設等 | | | | | | | | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム：1か所 | | | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム：1か所 | | | | | | | | | |
| 広域型特別養護老人ホーム：1か所 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設等の増：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 982床（36か所） → 1,011床（37か所）（令和4年4月1日） ・認知症高齢者グループホーム 2,792床（205か所） → 2,810床（206か所）（令和4年4月1日） ・小規模多機能型居宅介護事業所 66か所 → 70か所 (令和3年4月1日) ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 | | | | | | | | |

| | |
|---------------------------|---|
| | <p style="text-align: right;">9施設 → 10施設（令和4年4月1日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模（定員29人以下）のケアハウス 503床（32か所）→517床（32か所）（平成30年4月1日） ・定期巡回型訪問介護・看護事業所 8か所 → 14か所 （令和3年4月1日） ・認知症対応型デイサービスセンター 38か所 → 45か所 （平成31年4月1日） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4か所 → 8か所 （令和3年4月1日） |
| <p>アウトプット 指標（達成値）</p> | <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 982床（36か所） → 1,011床（37か所）（令和5年4月1日） ・認知症高齢者グループホーム 2,792床（205か所） → 2,810床（206か所）（令和5年4月1日） ・小規模多機能型居宅介護事業所 66か所 → 70か所 （令和3年4月1日） ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 9施設 → 10施設（令和5年4月1日） ・小規模（定員29人以下）のケアハウス 503床（32か所）→517床（32か所）（平成30年4月1日） ・定期巡回型訪問介護・看護事業所 8か所 → 14か所 （令和3年4月1日） ・認知症対応型デイサービスセンター 38か所 → 45か所 （平成31年4月1日） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4か所 → 8か所 （令和3年4月1日） |
| <p>事業の有効性 と効率性</p> | <p>（1）事業の有効性 本事業により、地域密着型介護老人福祉施設が29人分、認知症高齢者グループホームが18人分がそれぞれ整備されたことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 行政及び事業の実施主体が、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備するという目的のもとにそれぞれの役割を認識し施設整備を行うことにより、情報交換が円滑に行われ事業の効率化が図られた。</p> |
| <p>その他</p> | |

| | | |
|----------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 5 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業 | 【総事業費】 185,778 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標： 知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 (R3 : 52 人 → R4 : 60 人) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 秋田大学地域枠の増員に伴う修学資金を貸与する。 | |
| アウトプット指標 (目標値) | 修学資金貸与医師・学生数 (R4 : 189 人) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 修学資金貸与医師・学生数 (R4 : 194 人) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「知事指定勤務医師数」は、52 人 (R5.1) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業ではこれまで 491 人の医学生に修学資金を貸与しており、その内、県外病院勤務等で資金の返還に至ったものが 31 人 (6.3%) であることから、県内病院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。 なお、知事指定勤務から県外研修や育児休業などにより猶予期間となる医師数が増えたため、目標に達していない。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の事業費は修学資金として県から直接医学生に貸与されており、また、県内病院で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に直結しているため、事業の効率性は高い。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|-------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.6 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 91,609 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内臨床研修修了者 (平成18年度以降) の県内定着者総数 (R3:618人 → R4:650人)</p> | |
| 事業の内容 (当初計画) | 医師不足並びに、地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置運営する。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R4:70件 ・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 ・地域枠医師数 (臨床研修終了後) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% | |
| アウトプット指標 (達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R4:64件 ・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 ・地域枠医師数 (臨床研修終了後) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の県内臨床研修修了者の定着者総数は710人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、大学と県が連携した地域循環型キャリア形成支援システムの構築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリア形成支援が進んだ。 なお、医師のキャリア形成への配慮を優先した結果、医師少数区域の勤務実績が伸び悩んだため、アウトプット指標に達していない。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを活用することにより、質の高い各種セミナーを効率的に実施することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 7】 がん薬物療法機能強化事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】 45,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田大学医学部附属病院 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>本県のがん薬物療法専門医は4人（人口100万対4.3）であり、薬物療法医の不足が課題である。（全国：1,460人：人口100万対11.7）</p> <p>秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置した薬物療法医を県内のがん診療連携拠点病院等に派遣し、機能強化を図ることで、がん医療提供体制の均てん化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： がんに係る薬物療法のべ患者数（R2：10,571人 → R4：10,771人 → R5：10,871人 → R6：10,971人）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | がん診療連携拠点病院等へ派遣し、がん薬物療法に係る指導・助言等を行うための医師（2人）を秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置するために要する費用に対し補助する。 | |
| アウトプット指標（目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・本県のがん薬物療法専門医数（R3：4人 → R6：6人） ・本事業によりがんセンターボードに介入する病院数（R3：0 → R6：9） | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・本県のがん薬物療法専門医数（R3：4人 → R5：6人） ・本事業によりがんセンターボードに介入する病院数（R3：0 → R4：6） | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標：がんに係る薬物療法のべ患者数 10,571人（R2）→10,909人（R4）</p> <p>（1）事業の有効性 分子標的薬やがんゲノム医療の導入など、がん薬物療法の高度化、専門化が進む中、本事業を通じて各がん診療連携拠点病院等におけるがん薬物療法が適切に提供されることにより、がん薬物療法に係る機能強化及びがん医療提供体制の均てん化に繋がっている。</p> <p>（2）事業の効率性 秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置したがん薬物療法に係る高度な専門性を有する医師を県内のがん診療連携拠点病院等へ派遣し、がん薬物療法に係る指導・助言等を行う手法をとることにより、がん薬物療法の機能強化及びがん医療提供体制の均てん化が効率的に行われている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 8】 呼吸器疾患診療体制確保事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】 40,083 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田大学 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 健康寿命日本一を目指す本県においては、加齢とともに増加傾向にある肺がんや慢性閉塞性肺疾患などの呼吸器疾患への確に対応できる診療体制の確保が大きな課題となっているが、呼吸器内科医師数は全国に比べ低い水準に止まっており、不在の二次医療圏も存在している。 (人口10万人対呼吸器内科医師数 (H30) 全国5.0人 本県3.9人) | |
| | アウトカム指標： R3 : 55.3% → R4 : 60% → R5 : 65% → R6 : 70% | |
| 事業の内容（当初計画） | 県、県医師会及び県病院協会の要請に応じて秋田大学に設置された呼吸器内科学講座に対し、呼吸器内科医の養成に関する研究を委託する。 | |
| アウトプット指標（目標値） | 呼吸器内科学講座入局者数（毎年1名以上） | |
| アウトプット指標（達成値） | 呼吸器内科学講座入局者数 R4 : 2人 | |
| 事業の有効性と効率性 | 医師の充足状況調査（呼吸器内科） R3 : 55.3% → R4 : 56.0% | |
| | (1)事業の有効性 県内で不足する呼吸器内科医を養成できることから有効性があるが、R4年度については、コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な学生確保対策を行うことが出来なかった。 (2)事業の効率性 呼吸器内科不在の2次医療圏にある中核病院等へ医師を派遣し、県内の医療提供体制を整備するとともに、医師のキャリア形成も同時に行うことから効率性が高い。 | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|-------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 9】 感染症に対応する基盤整備・連携体制強化事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】 135,620 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田大学医学部附属病院ほか | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>新型コロナウイルス感染症の蔓延では、感染症に対応できる医療機関や従事者の少なさ、介護・福祉施設等の感染対策の脆弱さ、地域住民の不安感拡大が、大きな課題となった。</p> <p>その課題に対応するためには、感染症に対応するコアセンターの設置や感染症専門の人材確保による感染症対策の基盤を整備するとともに、感染症の蔓延に備え、地域の医療機関や介護福祉施設等を支援する連携体制を強化することで、感染症に強い地域づくりを進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 研修・講演参加者延べ数 R3：0人 → R4:66人 → R5：132人 → R6：200人</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | <ol style="list-style-type: none"> 1 秋田感染症コアセンターの設置と人材育成 2 病原体ゲノム解析を活用した感染制御体制の構築 3 全県的な感染制御ネットワークの構築 4 感染症対策の強化に向けた地域における医療・介護連携体制の構築 | |
| アウトプット指標（目標値） | 新たに取得した専門資格者 R3：0 → R6：5人 | |
| アウトプット指標（達成値） | 新たに取得した専門資格者 R3：0 → R4：4人 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>感染症対策の強化に関連する学会・研修会参加者 R4：7人</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた研修・講演会は開催できなかったため、アウトカム指標に達していない。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田県の感染症診療体制の整備及び充実の促進、新興・再興感染症などのグローバル感染症への体制整備の推進、一般住民や地域全体での感染症に対する正しい理解の促進と予防への意識向上などが図られる。 ・地域の医療機関及び福祉施設等の感染対策向上が図られる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田大学医学部附属病院と連携して、感染症対応に係る人材の育成や感染制御ネットワーク等の構築を進めることにより、感染症対応基盤の早期強化が見込まれる。 ・感染症対応に特化している同病院との連携により、地域全体におけるより一層の感染対策向上が見込まれる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.10 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,842 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大仙・仙北区域、横手区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県厚生農業協同組合連合会、横手市 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R3:78.0% → R4:81.0%)</p> | |
| 事業の内容 (当初計画) | 地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する経費に対し助成する。 | |
| アウトプット指標 (目標値) | 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (3施設) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (2施設) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標：夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R3:78.0% → R4:77.9%)</p> <p>(1)事業の有効性 人口減少に伴う救急診療の減少により、「夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数」は1施設減少となったが、本事業により、R3は延べ136回、R4は延べ53回の診療応援が行われており、勤務医の負担軽減に繋がっている。 なお、コロナウイルス感染症の対応等のため、診療所医師の救急診療支援は減少しており、目標に達していない。</p> <p>(2)事業の効率性 救急告示病院と郡市医師会の連携により地域における救急医療の診療体制が整えられていることから、事業の効率性は高い。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|---|-----------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 11】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】 8,253 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日（毎年度実施） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。 アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数 (R3:46人→R5.3月:47人) | |
| 事業の内容（当初計画） | 医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。 | |
| アウトプット指標（目標値） | 医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人 | |
| アウトプット指標（達成値） | 医師不足地域の医療機関における実習受入人数 113人 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数は、38人（R4年度採用）となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 在学生の7割程度が県外出身者で占める秋田大学において、医師不足地域の医療機関で実習の機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する理解を深めるために有効な事業となった。 なお、秋田大学卒業者の県外流出者が想定より多かったため、アウトカム指標に達していない。また、対象外の医療機関等における実習受入人数が想定より多かったため、アウトプット指標の受入人数が少なくなり目標に達していない。</p> <p>（2）事業の効率性 1か月単位の実習により医療のみならずあらゆる分野での地域の特性を学ぶことは、将来的に県内の地域医療に従事する心理的障壁を下げ、本県の医師確保及び医師偏在解消につながるものである。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|-------------------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 12 (医療分)】 産科医等確保支援事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 34,050 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 産科医に分娩手当を支給する医療機関 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加していることから、勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R3 : 77 人 → R4 : 77 人) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | 手当支給施設数 (R4 : 21 施設) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 手当支給施設数 (R4 : 20 施設) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「手当支給施設の産科・産婦人科医師数」は、R4 : 73 人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られている。全国的な産科医不足の状況等を勘案すると、本事業の継続による処遇改善の推進は今後必要である。 なお、令和4年度に1施設が分娩の取扱を廃止したため、目標に達成していない。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、県と分娩取扱機関のある市町村が連携して実施しており、県が単独で事業を実施するよりも効率的である。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 13 (医療分)】 県内女性医師等支援事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,536 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要である。 アウトカム指標： 県内臨床研修修了者のうち女性 (平成18年度以降) の県内定着者総数 (R3: 202人 → R4: 220人) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 業務集中の均衡化、地域・診療科偏在の改善に繋げることを目的とした医師のライフステージに応じた多様な働き方の中での勤務の在り方についての意識を向上させる啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | ・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (4回、80人) ・女性医師からの就業等に関する相談件数 (R2: 39→R4: 55件) | |
| アウトプット指標 (達成値) | ・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (2回、67人) ・女性医師からの就業等に関する相談件数 (R2: 39→R4: 29件) ※新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達していない。 | |
| 事業の有効性と効率性 | アウトカム指標の「県内臨床研修修了者の女性定着者数」は219人となっている。 (1) 事業の有効性 相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとともに、啓発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連携が強化され、女性医師の離職防止、キャリア形成支援につながった。 なお、キャリア希望等による県外流出により、定着数が想定より減ったため、目標に達していない。 (2) 事業の効率性 県医師会が保有する女性医師支援に関する組織や人材を活用することにより、効率的な事業運営が実施できた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|-----------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.14（医療分）】 看護職員再就業促進研修事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】 1,500 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標： 研修受講者のうち復職就業者数（R2:10人 → R4:11人） | |
| 事業の内容（当初計画） | 潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。（旧国庫補助） | |
| アウトプット指標（目標値） | 再就業研修受講者数 30 人 | |
| アウトプット指標（達成値） | 再就業研修受講者数 114 人（R4 実績） | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「研修受講者のうち復職就業者数」については、R4 で 24 人となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職員を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|----------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.15（医療分）】 歯科衛生士確保対策事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】 3,884千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県歯科医療専門学校 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、歯科衛生士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R2年度卒業生：80.6% → R4年度卒業生：82%)</p> | |
| 事業の内容(当初計画) | 歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費を助成する。 | |
| アウトプット指標(目標値) | 本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R4：1施設) | |
| アウトプット指標(達成値) | 本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R4：1施設) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合」は、R4で71.4%となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営の安定化が図られ、歯科衛生士の育成及び県内供給体制の確保に寄与することが出来た。 なお、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきて、県外就職希望者が想定より多くなったため、目標に達していない。</p> <p>(2)事業の効率性 在宅歯科医療や口腔ケア等の需要が高まる中で、養成所の運営を継続的に支援することにより、歯科衛生士の資質向上及び量的充足に向けた効率的な事業実施が図られた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|--|-------------------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 16 (医療分)】 新人看護職員研修事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 31,822 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 県内病院 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均 (8.6%) 以下</p> | |
| 事業の内容 (当初計画) | 新人看護職員の資質向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | 当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 30 施設 新人看護職員研修参加者数 345 人 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (R4: 27 施設) 新人看護職員研修参加者数 (R4: 292 人) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「新人看護職員離職率」は、R4 で 5.5%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、早期離職の防止につながり、看護職の安定的な確保をもたらすことが出来た。 なお、当初の想定より新人職員を確保できなかった病院もあったため、アウトプット指標に達していない。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の質の向上、医療安全の確保にもつながっている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 17 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 8,165 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国平均 (11.5%) 以下</p> | |
| 事業の内容 (当初計画) | 看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催することなどにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | 看護職員の資質向上に係る研修受講者数 330 人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90 人 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 看護職員の資質向上に係る研修受講者数 319 人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 88 人 | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「正規雇用看護職員離職率」は、R4で7.6%となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 本研修の実施によって県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護職員の育成が図られ、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者に対しても効果的な実習指導を実施することが出来た。 なお、新型コロナウイルス感染症対応等により研修受講者が予定より少なかったため、アウトプット指標に達していない。</p> <p>(2)事業の効率性 各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が受講者の募集や選定、研修を行ったため、効果的な研修を実施することが出来た。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 18 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 599,669 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 R3：83.6% → R4:90%</p> | |
| 事業の内容 (当初計画) | 看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | 当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 定員数 510人 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 (R4) 定員数 510人 (R4) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 R3：83.6% → R4:90.5%</p> <p>(1)事業の有効性 本事業によって、質の高い看護職員の養成につながったほか、卒業生の県内定着率が R4 で 90.5%と非常に高いことから、安定的に看護職員を確保する上で有効である。</p> <p>(2)事業の効率性 県内定着率の高い看護師養成所の運営を安定させることで、長期にわたって、計画的に看護職員を確保することができる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 19】 ナースセンター機能強化事業 | 【総事業費】 12,922 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標： 看護職員従事者数 R2 14,409.6 人 → R4 看護職員需要数 14,972.3 人 | |
| 事業の内容（当初計画） | 求職者及び求人施設に対するきめ細かな相談・職業紹介・情報提供等を行い、地域偏在・領域偏在解消に向けたマッチングを強化するとともに、ハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等復職支援を実施し、看護職員の確保・定着を図る。 | |
| アウトプット指標（目標値） | ナースバンク事業による就職者数（年間 200 人以上） | |
| アウトプット指標（達成値） | ナースバンク事業による就職者数（R4:159 人） | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標： 看護職員従事者数 R4: 14,341 人</p> <p>(1)事業の有効性 ハローワークとの連携事業などでナースセンター機能が強化されることで、看護職の就職が促進され、看護職員の人材確保に一定の効果があった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した看護職員が、コロナ禍においては求職しない傾向にあったため、H30に策定した秋田県看護職員需給推計に基づくアウトカム指標並びにアウトプット指標には達していない。</p> <p>(2)事業の効率性 平成30年12月より毎月第2・4土曜日にナースセンターを開設し、平日に相談出来ない求職者への就業支援を行っている。また、各地域のハローワークでの出張相談を実施することで、利用者にとっては同一窓口での相談が可能となり、求職者へ広く周知することで、効率的に事業を行った結果、看護職員の増加につながった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 20】 病院で働く医療従事者確保支援事業 | 【総事業費】 7,024 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 県内病院 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>高齢化が急速に進む本県において、増大する医療ニーズに対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： 病院看護職員（常勤換算）R2 8,422.9人からの増 病院薬剤師（常勤換算） R2 375.0人からの増 （秋田県充足状況調査 R2.10.1）※隔年実施</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | 看護職員や薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、病院が行う就職支援サイト等での情報発信や合同病院説明会への参加費用を助成するほか、病院見学や実習を行う県外学生の受入経費について助成する。 | |
| アウトプット指標（目標値） | 合同病院説明会参加者数 50人（5施設×10人） 病院見学、実習等参加者数 140人（14施設×10人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 合同病院説明会参加者数（R4：29人） 病院見学、実習等参加者数（R4：50人） | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標： 病院看護職員（常勤換算） R4：8,671.8人 病院薬剤師（常勤換算） R4：368.9人</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の拡大により、合同病院説明会の開催や参加状況、病院での見学・実習受入に影響が生じる中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、病院看護職員は増加しており、医療従事者の確保につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 対面による活動が制限される中であっても、人財確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|--|----------------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 542 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 | |
| | アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率の全国値 (11.5%) 以下 全国値 (日本看護協会 2020 年病院看護実態調査) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。 | |
| アウトプット指標 (目標値) | 医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R3: 累計 14 か所 → R4: 累計 17 か所 → R5: 累計 20 か所) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R3: 累計 14 か所 → R4: 累計 19 か所) | |
| 事業の有効性と効率性 | アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 R4: 7.6% | |
| | (1)事業の有効性 本事業の実施により、県全域の医療従事者の確保・定着を図るためには、勤務環境を改善する必要があるということを確認した。引き続き勤改センターの利用勧奨や、勤務環境改善事業と併行して、勤務環境改善計画の策定支援を実施していく。 (2)事業の効率性 本事業の実施により、勤務環境改善に対する医療機関の意識の把握や、医療機関に対する助言を行うことで、効率的な勤務環境改善の支援につなげることができる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|-------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 22 (医療分)】 医療勤務環境改善事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 23,878 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 | |
| | アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率の全国値 (11.5%) 以下 全国値 (日本看護協会 2020 年病院看護実態調査) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。 | |
| アウトプット指標 (目標値) | 医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (R3: 累計 13 か所 →R4: 累計 17 か所 →R5: 累計 20 か所) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (R3: 累計 13 か所 →R4: 累計 19 か所) | |
| 事業の有効性と効率性 | アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 R4: 7.6% | |
| | (1) 事業の有効性 アウトプット指標については令和4年度末時点で19医療機関への補助を実施している。各医療機関においてPDCAサイクルに基づく医療勤務環境改善計画による取組の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 本事業の実施により、医療勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善に向けた取組が効率的に行われた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|---|-------------------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 23 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 65,290 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 民間 3 医療機関 | |
| 事業の期間 | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 | |
| | アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率の全国値 (11.5%) 以下 全国値 (日本看護協会 2020 年病院看護実態調査) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | 当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R3 : 3 施設 → R4 : 3 施設) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R3 : 3 施設 → R4 : 3 施設) | |
| 事業の有効性と効率性 | アウトカム指標の看護職員離職率については 7.6% (R4) であり、全国平均 11.6% (日本看護協会 2022 年病院看護実態調査) を下回っている。 | |
| | (1) 事業の有効性 当該医療機関における離職率の平均値が 7.6% と、全国平均の 11.6% を下回っており、院内保育所の運営等によって、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由による看護職員等の離職を防止することができた。 (2) 事業の効率性 本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、県の最重要課題である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開が図られた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|--|-------------------------------|
| 事業の区分 | Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 24 (医療分)】 小児救急電話相談事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 20,604 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いものの、受診結果は軽度なものが多く、救急現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負担感の軽減が求められている。</p> <p>アウトカム指標：直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (R3:1,808件 → R4:1,890件以上)</p> | |
| 事業の内容 (当初計画) | 子育て中の保護者の不安軽減と、小児救急医療の負担軽減を図るため、小児救急の電話相談を運営する。(旧国庫補助) | |
| アウトプット指標 (目標値) | 小児救急電話相談件数 (R3:2,095件 → R4:2,191件以上) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 小児救急電話相談件数 (R3:2,591件 → R4:3,156件) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標である直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数は3,156件中2,708件であった。</p> <p>(1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。</p> <p>(2)事業の効率性 広報用のステッカーを作成し、効率的に事業を執行することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 25 (医療分)】 理学療法士確保対策事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合 (R2年度県内就業者：100% → R4年度県内就業者：100%)</p> | |
| 事業の内容(当初計画) | 理学療法士の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。 | |
| アウトプット指標(目標値) | 修学資金貸与者数 (R4：20人) | |
| アウトプット指標(達成値) | 修学資金貸与者数 (R4：20人) | |
| 事業の有効性と効率性 | <p>アウトカム指標の「本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合」は、R4：50%となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 秋田県理学療法士等修学資金を貸与した県内外養成学校卒業者のうち、当初の想定より県外就職が多く、県内就職はR4 50%となったが、これまで平均75%台で推移しており、修学資金希望者も多いため、確保対策事業として有効と考える。</p> <p>(2)事業の効率性 高齢化が進む本県においては、理学療法士等へのニーズが高まると考えられるが、県内での就職を希望する理学療法士養成学校在校生に修学資金を貸与することにより県内への就職を促す手法は効率的である。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------|--|------------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 26 (医療分)】 医療専門職支援人材の確保・定着事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,645 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 学校法人コア学園 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 令和6年4月から適用される勤務医に対する時間外労働の上限規制適用に向け、医療の働き方改革が推進されている。取組項目の一つにタスク・シフティングの推進が挙げられており、医師の事務作業については医療専門職支援人材により分担して実施し、医師の労働環境改善を図ることが求められている。また、将来的な医療のデジタル化を見据えた人材の育成も重要な課題であり、医療専門職支援人材に係る養成機関として率先して取り組む必要がある。 | |
| | アウトカム指標：養成所の卒業生のうち医療秘書として県内就職した者の割合 (R6：60%) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 日本医師会認定医療秘書養成機関における教育内容の充実を図り、秋田県医師会の協力のもと、デジタル関連を含めた幅広い医療事務の知識を身につけ、最新の情報処理能力を有する医療専門職支援人材として、県内医療機関での就業へ繋がるための経費や教育力向上に係る経費を助成する。 | |
| アウトプット指標 (目標値) | 養成所の卒業生のうち医療秘書の資格を取得する者の割合 (R6：95%) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 事業未実施 (実施主体者との調整等により、R5年度から実施予定) | |
| 事業の有効性と効率性 | 事業未実施 (実施主体者との調整等により、R5年度から実施予定) | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進事業 (協議会運営) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,630 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護や福祉サービスを必要としている人の増加に伴い、事業所等における必要な職員数は増加しており、人材の確保・定着を図ることが喫緊の課題となっている。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護・福祉人材の確保・定着の新たな施策の検討や事業を実施する人材確保推進協議会の開催 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 協議会の開催 (2回) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 学生や求職者等へ介護・福祉職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらうための方策について協議を行い、具体的取組につなげる。 | |
| 事業の有効性・効率性 | アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 介護・福祉関係団体・職能団体や養成施設等と行政が集まり、介護・福祉人材の確保に向けた協議会を開催したほか、協議会で作成したポスター・リーフレットを配布し、各団体等の主体的な取組も促進された。 (2) 事業の効率性 介護・福祉の様々な関係者の意見等の反映や、積極的な協力を得ながら効率的な事業運営が図られた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.2】 介護サービス事業所認証評価事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 26,415 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護人材確保対策のための処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業者を評価・認証し、「見える化」することで、質の高い介護人材の確保・定着を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 制度への参加宣言（200 法人）、認証事業者（80 法人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 制度への参加宣言（108 法人）、認証事業者（62 法人） （令和4年度末現在） | |
| 事業の有効性・効率性 | アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 職員が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む介護サービス事業者を県が一定の基準に基づき、認証・評価し、見える化することで、人材の確保定着が図られた。 （2）事業の効率性 制度に参加宣言し、認証を受けるという段階的な運用を行うことで、事業所の規模に関わらず県全域に取組が広がりつつあり、働きやすい職場環境づくりを進めるためには効率的である。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.3】 介護人材確保対策事業（介護人材確保対策 We bサイト運営） | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 908 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加（H27：21,133→R5：23,998人） | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護人材確保対策のための専用We bサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | We bサイト閲覧数（30,000人） | |
| アウトプット指標（達成値） | We bサイト閲覧数（34,459人） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>（1）事業の有効性 We bサイトに職場体験事業や入門研修事業等の情報を掲載することで介護職に興味のある県民に有益な情報を発信したほか、現役の介護職員からのメッセージを掲載するなどして、介護職の魅力向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 職場体験事業や入門研修事業等を実施する県社会福祉協議会に委託の上実施し、各事業の周知を有機的に行うことで効率化が図られた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.4】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (地域住民への介護の魅力発信) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 719 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 業界団体 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域住民を対象とする介護体験セミナーの開催（1回：800人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 地域住民を対象とする介護体験セミナーの開催 日 時：令和4年11月6日開催 場 所イオンモール大曲 来場者：約80名 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内1カ所で介護フェアを開催し、中・高校生等の若年層を含む地域住民に対して、介護の仕事に対する理解を深める機会を提供することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体等が主催することで、会員組織のネットワークの活用により関係機関や介護職員への周知が円滑に図られ、多くの関係者の連携・協力のもと効率的に実施される。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.5】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (学校訪問による介護の仕事の魅力紹介) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 280 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 業界団体、養成施設 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 中学校・高等学校等における出前講座実施（50校） | |
| アウトプット指標（達成値） | 中学校・高等学校等における出前講座実施（14回） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 中学校や高等学校のほか、公民館でも介護に関する出前講座を開催し、中・高校生等の若年層を含む地域住民に対して、介護の仕事に対する理解を深める機会を提供することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体が主催することで、会員組織のネットワークの活用により関係機関や介護職員への周知が円滑に図られ、多くの関係者の連携・協力のもとに行われたほか、養成施設では既存教員が出前講座の講師を務めることで効率的に事業が実施された。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.6】 福祉・介護人材確保推進事業 (中学校への福祉・介護の仕事セミナー開催) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 2,226 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 県内中学校を訪問し、介護・福祉の仕事の種類や内容、介護等従事者の体験談等を説明するセミナーを開催 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | セミナー開催中学校（10校） | |
| アウトプット指標（達成値） | 中学校における出前講座実施 （2校） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>（1）事業の有効性 セミナーを2校で開催し、71名の生徒、教職員に対して介護・福祉の仕事の魅力ややりがいを伝え、理解促進が図られるとともに、中学生が将来の職業選択先として介護・福祉分野を考える機運を醸成する機会となった。</p> <p>（2）事業の効率性 事業委託先の秋田県社会福祉協議会は、中学・高校生、大学生等を対象にした介護施設等での職場体験事業や、高校生を対象とした福祉系の大学等の進路ガイダンスを実施しており、段階的に興味喚起できることから効率的な事業展開となっている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.7】 学校連携による介護の仕事の魅力発見事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,140 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えるとともにイメージの向上を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 操作体験会開催（20校） | |
| アウトプット指標（達成値） | 操作体験会開催（23校） | |
| 事業の有効性・効率性 | アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 県内の中学・高校（23校）で操作体験会が開催され、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。 （2）事業の効率性 関係機関への依頼や会合等において効率的な事業周知を行うとともに、開催校との連携により効率的な事業実施が図られた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.8】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (在住外国人向け研修の開催) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 296 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 県内在住外国人の介護分野への参入を図る研修等を行い、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修の実施（10人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修の実施（17人） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>（1）事業の有効性 外国人介護人材の参入促進を進めるための研修会を開催し、介護分野への参入に向けた環境づくりを進めた。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護人材の参入支援を行っている事業者への委託と、関係団体等への事業周知等を図り、効率的な事業実施が図られた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.9】 介護の職場体験事業 | 【【総事業費】 (R4 事業実績額) 3,700 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (100名) | |
| アウトプット指標（達成値） | 高校生を中心とする若年層の職場体験者 (87名) | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 中学・高校生等の若年層から87人の職場体験への参加があり、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県社協への委託実施により、県社協が有しているネットワークにより体験受入施設の登録・マッチング調整が円滑に行われたことから効率的な事業実施となった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.10】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 55 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | ①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練（期間雇用6ヶ月）を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施（25人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護未経験者等を対象とする介護保険施設における実務訓練の実施（1人） | |
| 事業の有効性・効率性 | アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 本事業により、1人が実務訓練を実施し、介護職が職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。 （2）事業の効率性 県社協への委託実施により、県社協が有しているネットワークにより訓練受入施設の登録・マッチング調整が円滑に行われたことから効率的な事業実施となった。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.11】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労 (ヘルパー) 支援) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (5人) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (0人) (新型コロナウイルス感染症の影響により事業の利用者なし) | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護未経験者で基礎講習会から実務訓練を経て就労した者で介護職員初任者研修を受講した者を対象に受講経費等について支援を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の利用者はいなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 新規就労者にとって介護の有用な知識が得られることから、基礎講習会から実務訓練、研修受講と一体的な支援により効率的な参入促進と定着が図られる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.12】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 14,351 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 県内3カ所の県機関に専門職員を配置し、事業書等への訪問活動を行うほか、関係機関等連携による新規求職者の掘り起こしなど介護分野のマッチング機能を強化する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護分野の求人求職に係る専門職員の配置（4人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護分野の求人求職に係る専門職員の配置（4人） | |
| 事業の有効性・効率性 | アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 専門職員の配置により、事業所への訪問活動や介護分野に係る求人求職の情報収集及び提供により、人材の確保・定着に繋がる活動が展開できた。 （2）事業の効率性 県内3地域に専門職員等を配置し、担当地区を明確化のうえハローワークや関係機関等と連携することで、訪問活動等の効率化が図られた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.13】 介護職入門研修等開催事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 4,251 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回) | |
| アウトプット指標（達成値） | 中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (第1回：22名、第2回：45名) | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の2回の研修に中高年齢者等67名が参加し、うち1人の就労につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 国が示す入門的研修として実施。他事業との連携や委託先が有する事業所とのネットワークを活かした体験受入施設との登録、調整など、効率的な事業実施につなげることができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.14】 福祉系高校修学資金貸付事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 6,173 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | (社福) 秋田県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の生徒に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返還免除付きの支援金の貸付けを行うために必要な経費について助成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数（76名） | |
| アウトプット指標（達成値） | 福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数（9名） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉系高校の生徒9名に対して貸付を行うことで若者の介護分野への参入促進及び定着が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で一定期間介護業務に従事すると返還が免除される制度により、県内の介護人材確保に直結している。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.15】 介護職員等による痰吸引等研修事業 | 総事業費】 (R4 事業実績額) 13,538 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう従事者の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員によるたん吸引研修指導者の増 (R3:644人 → R4:694人) | |
| 事業の内容（当初計画） | 研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護職員等による痰吸引等研修の実施 実地研修修了者 80 人 | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護職員等による痰吸引等研修の実施 実地研修修了者 97 人 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員によるたん吸引研修指導者について、令和4年度の認定者は37人で計681人となっている。 (1) 事業の有効性 本事業により、たん吸引の実地研修待機者の解消が図られ、医療的ケアを実施できる介護職員の増加につながった。 (2) 事業の効率性 県内に、痰吸引等研修を行うことができる登録研修機関が4事業者しかないため、県が委託事業で実施することで医療的ケアを行うことができる介護職員等の確実な増加につながっている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.16】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 390 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター) | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気づく介護従事者が医療知識を持つことが必要である。 アウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上 (対アンケート調査比較 30%向上) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 講座参加者数 (90 人) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 講座参加者数 (153 人) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：終了後のアンケートによる知識の向上 (理解度) では、全ての講座で理解度 (まあまあ理解できた含む) が90%以上となった。 (1) 事業の有効性 本事業により、参加者153人の介護従事者が医師との円滑な連携のための医療知識の習得・理解につながった。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインで開催することで、研修の中止が避けられたほか、効率的な医療知識の習得と介護医療の連携につながった。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.17】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 2,055 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人秋田県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識習得を図るため、訪問介護員を対象とする訪問介護サービスの質の向上研修や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催に要する経費に対して助成する。</p> | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修参加者数（130人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修参加者数（136人） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 終了後アンケートで、満足度（ほぼ満足含む）の数値が各回で平均80%以上（最高100%）となった。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、136人の訪問介護員及びサービス提供責任者が研修に参加し、要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識の習得が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.18】 事業施設サービス等利用者処遇指導事業 (介護サービスの質の向上事業) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,079 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス事業者実地調査・助言終了後の指摘事項改善書において、利用者処遇に配慮した事業所の目標が設定される（全指摘事業所から提出）。 | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について実地調査・助言を行い、必要な改善を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護サービス事業者実地調査（105 事業所） | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護サービス事業者実地調査（58 事業所） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 実地調査において要改善と判断された14事業所については、すべて改善策・改善目標を設定済である。 （1）事業の有効性 事業所において、利用者処遇に配慮した介護に関する理解が促進され、サービス提供体制の強化につながった。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルスの影響により、事業実施が限定的となる中、調査対象事業所を新規事業所、事故報告件数が多い事業所に絞り込むことにより、効率的に事業を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.19】 個別ケアに関する事業所管理者・職員研修事業 (介護サービスの質の向上事業) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 270 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上） | |
| 事業の内容（当初計画） | 個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 個別ケア研修の参加者（各回の参加者25人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 個別ケア研修の参加者（従来型施設向け研修26人、ユニット型施設向け研修27人） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修終了後のアンケートでの満足度（非常に満足、満足）の数値が約80%と高く、個別ケアに関する理解の普及につながった。 （1）事業の有効性 研修には53人が参加し、質の高いサービスを提供する人材の育成が図られた。研修終了後のアンケートでは、参加者の94%が「個別ケアに関して実施したいこと等が明確になった」と回答しており、学習レベルの向上につながった。 （2）事業の効率性 サービスを提供する職員へ直接研修を行うことで、効率的な事業実施につながっている。また、コロナ禍にあってもより多くの方が参加できるようオンラインでの研修とした。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.20】 介護支援専門員資質向上事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 16,439 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 指定研修実施機関、秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制づくりが求められる。 アウトカム指標：主任介護支援専門員研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修を実施する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 介護支援専門員各法定研修修了者数 (770 人) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 介護支援専門員各法定研修修了者数 (956 人) | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和4年度は66名が主任介護支援専門員研修を修了し、主任介護支援専門員が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 956人に対し研修を実施し、新たな介護支援専門員の養成に加え、最新の介護保険制度の動向を理解することや、自身のこれまでの取組について見直す機会となり、従事者の質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体である県介護支援専門員協会に委託の上実施し、会員とのネットワークを通じて、効率的に研修開催の周知を図ったほか、受講回数を複数回設定するなど、受講者が参加しやすい研修運営が効率的に図られた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.21】 主任介護支援専門員の指導力向上 OJT 研修 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,194 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制づくりが求められる。 アウトカム指標：主任介護支援専門員更新研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人 | |
| 事業の内容（当初計画） | 主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるようケアプラン点検に同行する等の OJT 研修を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修修了者 80名 | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修修了者 19名 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域同行型研修のアドバイザーアンケートによると、各項目で高い水準で課題を達成しており、主任介護支援専門員の指導力の向上が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、19人の主任介護支援専門員が研修に参加し、介護支援専門員の指導力向上に繋がった。また、研修修了者は地区の研修の講師を務めるなど、指導的役割が発揮されている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護支援専門員協会の県内3支部からの推薦で受講者を決定しており、地域性にも配慮した効率的な養成が進められている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.22】 介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,202 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。 アウトカム指標：主任介護支援専門員研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人 | |
| 事業の内容（当初計画） | 小規模事業所の初任段階の介護支援専門員等を対象に OJT による研修を行うなどにより、地域全体で介護支援専門員の実践力向上を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修受講者（260 人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修参加者数（207 人） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>研修終了後のアンケートで、初任者フォローアップ研修では各項目の理解度が平均 90%と高く、事業所管理者向け研修でも修了テストの正答率は80%以上と、介護支援専門員の実践力の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、207 人の介護支援専門員が研修に参加し、介護支援専門員の資質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|-------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.23】 認知症医療支援体制連携強化事業 | 【総事業費】 (R4 績額) 2,581 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | |
| | アウトカム指標：認知症サポート医の数：R4年度末に143人 | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者等に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材育成などを行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修参加者数（かかりつけ医40名、歯科医師40名、薬剤師40名、看護職員対応力向上研修40名） 認知症サポート医養成研修派遣者数（11名） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修参加者数（かかりつけ医66名、歯科医師38名、薬剤師33名、看護職員対応力向上研修35名、認知症サポート医フォローアップ研修65名、病院勤務以外の看護師22名）、認知症サポート医養成研修派遣者数（2名） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医養成研修へ派遣し、サポート医数の増加を図る。また、かかりつけ医認知症対応力向上研修等を実施し、認知症の早期発見、早期対応に向けた体制の強化を図った。 | |
| | <p>（1）事業の有効性 本事業により、259名が研修に参加、認知症サポート医の養成研修に2名派遣・養成を行い、医療体制の連携強化は推進されている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業を、研修の周知やカリキュラムのノウハウを有している県医師会に委託することで、効率的な受講者数の確保が図られた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.24】 認知症介護支援体制連携強化事業 | 【総事業費】 (R4 業実績額) 2,305 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者（75名）、介護指導者の増（25名） | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修参加者数（75名） 認知症介護支援者養成研修（2名） 介護指導者フォローアップ研修への派遣（1名） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修参加者数 176名 認知症介護支援者養成研修（1名）及び介護指導者フォローアップ研修への派遣（実績なし） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 （1）事業の有効性 本事業により、176名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている （2）事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から受講者の確保が効率的に行われた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.25】 認知症福祉支援体制連携強化事業 | 【総事業費】 (R4 実績額) 2,770 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県、市町村 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | |
| | アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの訪問実績（25 市町村） | |
| 事業の内容（当初計画） | 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（58 名） 認知症地域支援推進員研修受講者数（41 名） | |
| アウトプット指標（達成値） | 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：17 名 認知症地域支援推進員研修受講者数：55 名 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症初期集中支援チーム員の活動はR4年度195件となり、R3年度の228件から微減しているが、R3実績比では3倍近く増加している。認知症カフェはR4年度127箇所となり、R2年度の110箇所から17増加した。 | |
| | <p>（1）事業の有効性 本事業により、17名が認知症初期集中支援チーム員研修を受講、52名が認知症地域支援推進員研修を受講し、それぞれチーム員、推進員として配置されたことで、認知症施策推進体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性 県が受講料を負担することで、市町村職員が積極的に研修へ参加し、切れ目のない認知症施策推進体制を維持することにつながった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.26】 オレンジ・チューター、コーディネーター養成 事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 14 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | |
| | アウトカム指標：チームオレンジの取組実績 (R1：0件→R3:2件) | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ「チームオレンジ」の活動を推進するため、チームオレンジのメンバー等に対する研修において講師となるオレンジ・チューターを養成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | オレンジ・チューター養成（3名） | |
| アウトプット指標（達成値） | オレンジ・チューター養成(1名) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和3年度、4年度は、オレンジ・チューターが講師となり、市町村職員等を対象に、チームオレンジコーディネーター研修を開催した。 | |
| | <p>(1) 事業の有効性 本事業により、オレンジ・チューター養成研修を受講した受講者が講師となり、チームオレンジコーディネーター研修を開催し、チームオレンジの取組を推進するための市町村支援体制が整った。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンラインにより、チームオレンジコーディネーター研修を開催したことで、コロナ禍においても研修を実施することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.27】 地域包括支援センター機能強化推進事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 161 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。 アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較20%向上) | |
| 事業の内容(当初計画) | 県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員等を対象として、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修参加者数(29名) | |
| アウトプット指標(達成値) | 研修参加者数(64名) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの新任職員等の資質向上に伴い、高齢者の自立支援・重度化防止が一層推進され、地域包括支援センターの機能強化が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、研修参加者が地域包括支援センターに必要な基本的な知識や多岐にわたる分野について学ぶことができる機会となっている。 (2) 事業の効率性 研修受講対象者は全県に渡るため、各市町村毎に実施するよりも県が一括で実施する方が効率的である。また、全県統一の研修を実施することで、センター機能の均てん化に資する。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.28】 ケアラー支援・普及啓発事業 | 【総事業費】 (R3 事業実績額) 5,301 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれるケアラーに対して、地域社会全体でケアラーを支えていくため、地域包括支援センター職員等の認知度を高め、相談援助体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：オンラインつどいの場への参加者数 毎回10名以上 | |
| 事業の内容（当初計画） | 地域包括支援センター職員等のケアラーに対する理解度を調査し、ケアラーの存在を認識するための普及啓発セミナーや相談援助研修を開催する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 普及啓発セミナー受講者総数（300名） | |
| アウトプット指標（達成値） | 普及啓発セミナー受講者総数（62名） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和4年度に8回開催したオンラインつどいの場に14名が参加し、事業を通じてケアラーへのサポートを行ったほか、ケアラーをサポートする専門職の資質の向上にもつながった。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、普及啓発セミナーと相談援助従事者向け研修を開催したことで、参加した126名（セミナー62名、研修64名）がケアラーについての理解度を深めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県介護支援専門員協会への委託実施により、協会が有しているネットワークやセミナー開催のノウハウを活用して円滑に事業が行われた。</p> | |

| | | |
|------------------|--|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.29】 オーラルフレイル予防啓発事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 2,387 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県、県歯科医師会、県歯科衛生士会 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりと並行して、通いの場における介護予防事業における歯科保健指導を担う歯科医師や歯科衛生士等の人材育成の必要性が高まっている。</p> <p>アウトカム指標：県民のオーラルフレイルの認知度の増加（16%：令和4年度の目標値）40～50歳代で舌圧が35kPa以上の者の割合の増加（90%：令和6年度の目標値）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | フレイル予防啓発動画を作成・放映するほか、オーラルフレイル予防の観点から歯科保健指導を担うことができる歯科衛生士等の掘り起こしと育成、歯科医院でのオーラルフレイルに関する問診及び舌圧や舌苔、口の巧緻性等の口腔機能検査を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | オーラルフレイル予防のための実技指導を伴う研修会の実施（40人程度）とテレビCMの放映（県内50回以上） | |
| アウトプット指標（達成値） | 受講者（114人） テレビCMの放映回数（54回）、銀行79支店のデジタルサイネージでの放映 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率：13.4%（R4）</p> <p>（1）事業の有効性 オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりとしてのテレビCMやデジタルサイネージでの動画放映を行いながら、通いの場における介護予防事業における歯科保健指導を担う歯科医師や歯科衛生士等の研修を実施することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 感染症拡大下においても途切れることのない歯科保健指導の機会を提供できているほか、市町村で必要な歯科保健指導の人材を一定の水準において育成できている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.30】 フレイル予防啓発事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,517 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県（一部外部委託） | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 健康寿命日本一に向けて、地域包括ケアシステムの構築に係る人材の育成や資質向上を図る。 アウトカム指標：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施している市町村数の増加（22：令和4年度の目標値） ※令和2年度：12 令和3年度：19 | |
| 事業の内容（当初計画） | フレイル予防の正しい認識を共有するため、健康づくり指導者や健康づくり地域マスターに対して講習会・研修会を開催し、普段の活動に反映してもらおう。また、食生活や運動に特化したフレイル予防に係る出前講座等を、県民を対象に実施し、日々の行動変容につなげる。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会等の実施、参加者（延べ450人程度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修会等の実施、参加者 研修参加者（19名）、講習参加者（22名）、出前講座参加者（延べ445名） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和4年度に高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施予定の市町村は21市町村 （1）事業の有効性 本事業により、延べ445人の県民（前期高齢者）が出前講座に参加し、フレイル予防に関する知識の習得が図られた。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大を受けて中止となった日程もあったが、委託業者との連携により、効率的に研修会等の募集をかけることができた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.31】 市民後見推進事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 329 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 横手区域 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | |
| | アウトカム指標：市民後見人名簿への登載者数：（74人→92人） | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症高齢者等が安心して地域で暮らすことができる地域づくりの一環として、認知症高齢者の権利擁護に向けた体制づくりとして、市町村が実施する市民後見人養成研修、実践研修修了者のフォローアップ研修のための経費に対して助成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成研修実施市町村（3市町村） ・市民後見人名簿への登載者数（90人） | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・しみん 研修参加者（191名）、後見人受任者数（9名） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：家庭裁判所の名簿登録者数92名 | |
| | <p>（1）事業の有効性 本事業により、名簿登載された中から市民後見人が選任され、認知症高齢者が安心して生活できる体制の維持を図っている。</p> <p>（2）事業の効率性 高齢者が関わりを持つことが多い多職種との連携による制度の周知により、情報の共有や共通認識が効率的に図られた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.32】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1440 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県、秋田県リハビリテーション専門職協議会 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化やリハビリ専門職の資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：リハビリテーション専門職等参加による効果的な介護予防事業等の実施ができるようになる。（他職種連携フォーラム参加者：県北・中央・県南 300人） | |
| 事業の内容（当初計画） | 市町村からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修参加者数（800名） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修参加者数（70名） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が実施する介護予防事業について、リハビリテーション専門職の理解が深まった。 （1）事業の有効性 本事業により、研修に70名の参加があった。市町村との連携が促進され地域ケア会議や通いの場等に専門職が参画することにより、介護予防事業が効果的に推進された。 （2）事業の効率性 リハ専門職協議会が主催する多職種が参加する研修会の開催により、連携が効果的に図られるとともに、相互の役割、活動についての理解が促進された。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.33】 介護施設等における防災リーダー養成等事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,538 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に向けて、介護職員にはより実践的な防災知識と技能の習得が求められている。</p> <p>アウトカム指標：介護施設等の防災体制の構築や行動マニュアルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施など、防災対策を主導的に進める介護職員の養成を図る。</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護現場における防災対策等について学ぶ座学とグループワーク等を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修受講者（100人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修参加者数（58人） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、58人の介護職員が研修に参加し、基本的な防災知識や個別具体的な災害事案への対応など、BCPの作成・運用に効果的な研修が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------------|--|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.34】 介護人材確保対策事業 (エルダー・メンター等研修) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 229 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図っていくことが必要である。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。 | |
| アウトプット指標 （当初の目標値） | ・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 100 人) | |
| アウトプット指標 （達成値） | ・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 119 人) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 エルダーメンター制度等の研修に119人が参加し、新人職員の早期離職防止、定着促進が図られた。 (2) 事業の効率性 県社会福祉協議会に委託実施により、人材センターほか県内事業者とのネットワークが構築されていることから、速やかな事業周知と信頼のある研修体制で効率的に事業が行われた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|----------------------|---|--------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.35】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 364 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図っていくことが必要である。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（70 事業所） ・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（15 事業所） | |
| アウトプット指標 (達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（16 事業所） ・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（1 事業所） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。*</p> <p>(1) 事業の有効性 腰痛の原因となるリスクアセスメントや身体に負担の少ない動作介助法、腰痛予防体操を学ぶことで介護事業所の環境整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体とのネットワークを有する委託先と連携を図り、県内介護事業所に講師を派遣するなど効率的に事業を行うことができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|-----------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.36】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (制度周知) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 0千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 外国人等介護従事者の受入に係るセミナーを開催し、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入に向けた環境づくりを促進する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | セミナー開催（50人） | |
| アウトプット指標（達成値） | セミナー開催（28人） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>アウトカム指標：介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人介護人材の受入をしている事業者は極めて少なく、受入れ制度に関する知識が不足していることが要因となっていることから、基礎的なセミナーを開催することは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンラインでセミナーを開催することで、遠方からの参加を促すとともに、経費と時間を節減することができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.37】 介護ロボット導入推進支援事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 49,372 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 | |
| | アウトカム指標：(H27: 21,133 → R5: 23,998) | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 介護ロボットの導入事業所数(26事業所) | |
| アウトプット指標(達成値) | 介護ロボットの導入事業所数(27事業所) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 | |
| | <p>(1) 事業の有効性 H30年度以降、介護ロボットの導入が進み、介護従事者の身体的負担軽減と業務の効率化が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のロボット導入・計画につながっている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.38】 介護ロボット導入推進支援事業 (ICT導入支援) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 21,268 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 介護保険事業者 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、ICT機器を導入する経費に対して助成等を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ICT機器の導入事業所数（18 事業所） | |
| アウトプット指標（達成値） | ICT機器の導入事業所数（20 事業所） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 本事業により介護ソフト等のICT導入が進み、介護従事者の負担軽減と業務の効率化が促進された。 (2) 事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のICT導入・計画につながっている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.39】 介護事業所内保育所運営支援事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 介護保険事業者 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護従事者の確保のために、当該補助により介護事業所内保育所を運営した事業所数（1） | |
| アウトプット指標（達成値） | 介護従事者の確保のために、当該補助により介護事業所内保育所を運営した事業所数（0） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護事業所内保育施設の推進により、子育てしながら働く職員の介護職への定着が図られている。 （1）事業の有効性 本事業により、子育てをしながら働く介護職員の入職とその後の職場定着につながる。 （2）事業の効率性 事業所併設の保育施設を運営している介護事業者への事業周知等を図り、効率的な事業実施に努めている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.40】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (外国人介護人材受入施設等環境整備) | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 1,077 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 介護保険事業者 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998) | |
| 事業の内容（当初計画） | 外国人の介護分野への参入・定着を図り、介護人材確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進するため、外国人介護人材を実際に受入れる介護サービス事業者が実施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、環境整備の取組について助成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数（10） | |
| アウトプット指標（達成値） | 外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数（8） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和3年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,105人となっており令和5年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 本事業で、8事業者が日本語学習支援や多言語翻訳機等の導入に取り組み、コミュニケーション支援等の環境整備が図られた。 （2）事業の効率性 各種事業や関係団体との会議等での効率的な事業周知を図り、事業者の導入等につながっている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.41】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 596,591 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要である。 | |
| | アウトカム指標：高齢者施設におけるクラスター発生件数 (R3：30 施設→R4：507 施設) | |
| 事業の内容（当初計画） | 感染者が発生した事業所・施設等に対し、通常の介護サービスの提供時には想定されないかかり増し経費等に対して支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 補助事業所数（230 法人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 補助事業所数（353 法人） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内において、令和4年8月～令和5年1月にかけて新型コロナウイルス感染症が急拡大した（第7波、第8波）ことから、高齢者施設のクラスター発生件数も想定を上回る規模で発生した。 | |
| | <p>（1）事業の有効性 令和4年度の介護保険サービスの廃止事業者のうち、コロナを直接の理由としたものは9件だったが、本事業による支援がなければ更に多くの事業者が廃止に追い込まれていたものと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 補助金申請件数は想定を大幅に上回ったが、当該事務を行う専任の職員を配置して効率的に事業を実施したことにより、速やかな交付決定等を行うことができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.42】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 | 【総事業費】 (R4 事業実績額) 32,601 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全区域 | |
| 事業の実施主体 | 秋田県 | |
| 事業の期間 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要である。 | |
| | アウトカム指標：介護施設におけるクラスター発生件数 (R3：30 施設→R4：507 施設) | |
| 事業の内容（当初計画） | 感染者が発生した事業所・施設等に対し、通常の介護サービスの提供時には想定されないかかり増し経費等に対して支援するとともに、応援職員を派遣するための体制を整備する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 応援派遣事業登録法人数（100 法人） | |
| アウトプット指標（達成値） | 応援派遣事業登録法人数（118 法人） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内において、令和4年8月～令和5年1月にかけて新型コロナウイルス感染症が急拡大した（第7波、第8波）ことから、高齢者施設のクラスター発生件数も想定を上回る規模で発生した。 | |
| | <p>（1）事業の有効性 本事業により、登録法人から応援職員が派遣され、サービスの継続が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 多くの事業所の協力により登録法人数は一定数を確保できたものの、登録法人においても感染者が発生するなど、調整が難しく、派遣できないケースもあった。</p> | |
| その他 | | |